

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)
【愛称:New アメリカン】 初回分配のお知らせ

追加型投信 / 海外 / 資産複合

平素は「三菱UFJ」米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:New アメリカン】をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは2013年9月24日に第3期の決算を迎え、初回分配を行うこととなり、当期の分配金は20円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。次頁以降で当ファンド設定来の運用状況、市況環境見通しおよび今後の運用方針等についてまとめております。ご参照のほどよろしくお願い申し上げます。

第3期(初回)の分配金

(2013年9月24日)

20円

(1万口当たり、税引前)

第3期末の基準価額

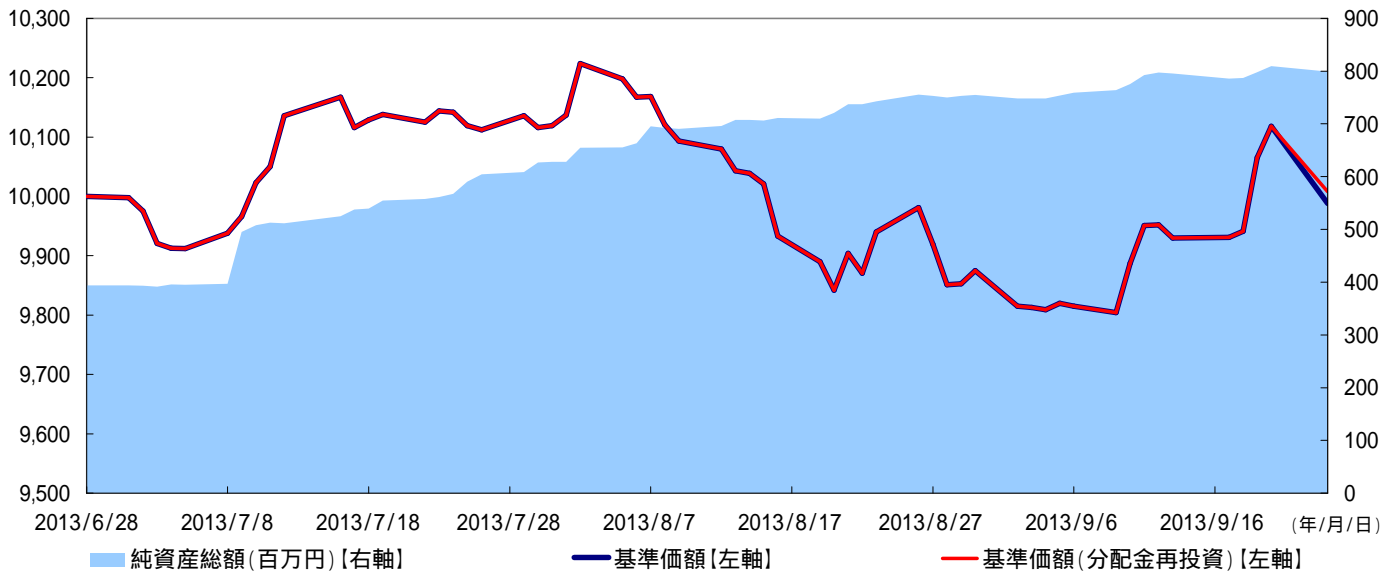
(2013年9月24日)

9,988円

(分配金落ち後)

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2013年6月28日(設定日)~2013年9月24日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.911%(税込)(上限値))控除後の値です。(上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。)
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

上記表、グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
【愛称: New アメリカン】 初回分配のお知らせ

運用担当者コメント ~ 設定(2013年6月28日)来の運用状況と今後の見通し、運用方針について~

< 米国株式市況 >

2013年5月以降の米国株式市況は、量的金融緩和第三弾(QE3)の縮小のタイミングを巡る要人の発言等から神経質な展開となりましたが、6月28日(設定日)~9月24日では上昇しました。また、MLP指数はQE3の縮小に関する不透明感から米国金利が上昇したことを受けて同期間では軟調な展開となりました。米国の2013年9月17、18日のFOMC(連邦公開市場委員会)においては量的金融緩和縮小の実施は見送られました。今後も雇用統計等経済指標公表の都度、QE3縮小の実施可否は米国株式市況に影響を与えるものと思われます。

< 運用実績 >

当ファンドの運用につきましては、相対的に配当利回りが高く、今後の配当の継続性・成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に組み入れました。株式については業種分散を意識し、またMLPについては資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心に組み入れました。軟調なMLPを株式の上昇がカバーし、第3期末(2013年9月24日)の基準価額は10,008円(分配金再投資)となり、設定来では0.08%の上昇となりました。

(出所)レグ・メイソン・アセット・マネジメント社のコメントより三菱UFJ投信作成

S & P500株価指数(配当込み)

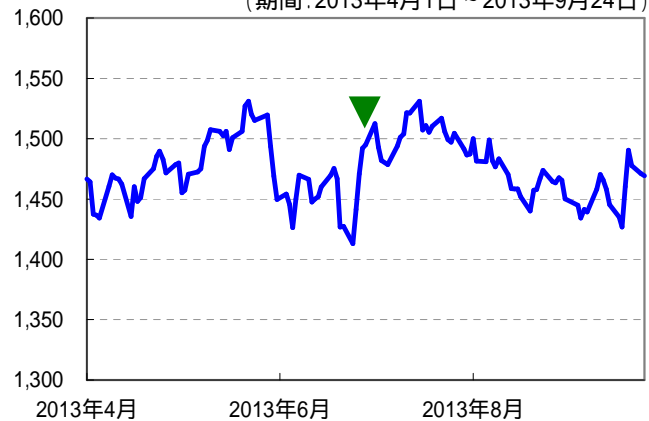
(期間:2013年4月1日~2013年9月24日)



▼ = 2013年6月28日(当ファンドの設定日)

MLP(配当込み)

(期間:2013年4月1日~2013年9月24日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

[S & P500株価指数(配当込み)] S & P500株価指数(配当込み)は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシーが有するアメリカを代表する株価指数です。S & P500株価指数(配当込み)は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシーの所有する登録商標です。
 [MLP(配当込み)] MLP(配当込み)はアレリアンMLPインデックス(配当込み)を表示しています。同指数は、アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

< 今後の運用方針 >

米国株式全般に対して引き続き強気に見ており、特にバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。また、MLPについても、シェールガス・オイル開発による米国のエネルギー生産の伸び等を背景に強気に見ており、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有するなど、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ積極的に投資する方針です。

(出所)レグ・メイソン・アセット・マネジメント社のコメントより三菱UFJ投信作成

今後とも引き続き、『三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)』
 【愛称: New アメリカン】 をご愛顧いただきますようよろしくお願い申し上げます。

上記表、グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<ご参考>
米量的緩和の縮小と米国株式の見通し

(P3、P4の内容は当ファンドの主たる投資対象である証券投資信託を運用するレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社によって作成されております。)

- ・ 2013年9月のFOMCで量的緩和の縮小は見送られ、この量的緩和縮小に対するFRBの慎重な姿勢は、長期金利の上昇抑制を通じて、米国株のサポート要因になるとみられます。
- ・ 今後、米国株式市場の注目は再び米景気や企業業績の動向にシフトする見込みです。米主要企業の業績は2013年10-12月期から本格回復局面に移行することが予想されます。
- ・ 米国株は企業業績に見合った評価がなされており、業績回復に伴って株価上昇の余地は十分残されており、中長期的な上昇トレンドは継続すると考えられます。

FOMCは予想外の量的緩和の継続を決定

9月17～18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、大方の市場参加者の予想に反して資産買取額を月額850億米ドルで維持する量的緩和の継続が決定されました。FOMCの声明文および米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長の会見は、最近の長期金利の上昇や、労働市場の回復度合い、財政引締め(連邦債務上限問題)の影響などに配慮し、量的緩和の縮小は経済指標を見極めながら慎重に行う方針を示しました。

FRBの慎重姿勢は米国株式のサポート要因

過去、量的緩和の第一弾(QE1)と第二弾(QE2)の経験からは、量的緩和終了の過程において、金融緩和の終了や将来の金融引き締め転換への観測が高まることで、米長期金利が上昇する傾向がみられました。しかし、実際にQEが終了した後は、それまでの米国債売りポジションが巻き戻されて米長期金利は低下に向かいました(図2)。

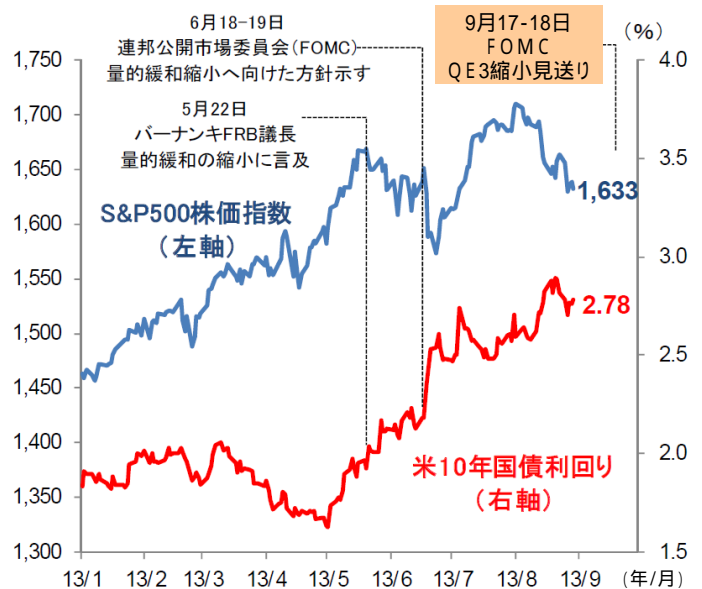
今回、FRBが米国景気および市場に配慮した金融政策運営を行うことを示したことは、米長期金利の上昇抑制を通じて、米国株のサポート要因になると考えています。

直近のNY連銀によるプライマリーディーラー調査(7月調査)では、量的緩和の終了時期は2014年6月、利上げ開始時期は2015年7-9月が市場関係者のコンセンサスとなっていました。今回のFRBの慎重な政策決定を受けて、経済動向次第では量的緩和終了や利上げのタイミングが後ずれする可能性も出てきました。また、今回のFOMC参加者の政策金利の予想(中央値)は、2015年末で1.0%、2016年末でも2.0%と非常に緩やかなペースでの利上げを想定しており、量的緩和の終了後も米国の金融環境は緩和的な状況が続くと予想されます。

短期的には金融相場の様相が強まると見込まれますが、米国株の持続的な上昇には、企業業績の回復の伴った業績相場への移行がカギと言えます。今後、米国株式市場の注目は再び米景気や企業業績の動向に移ると考えられます。

図1: 2013年の米長期金利とS & P500株価指数の推移

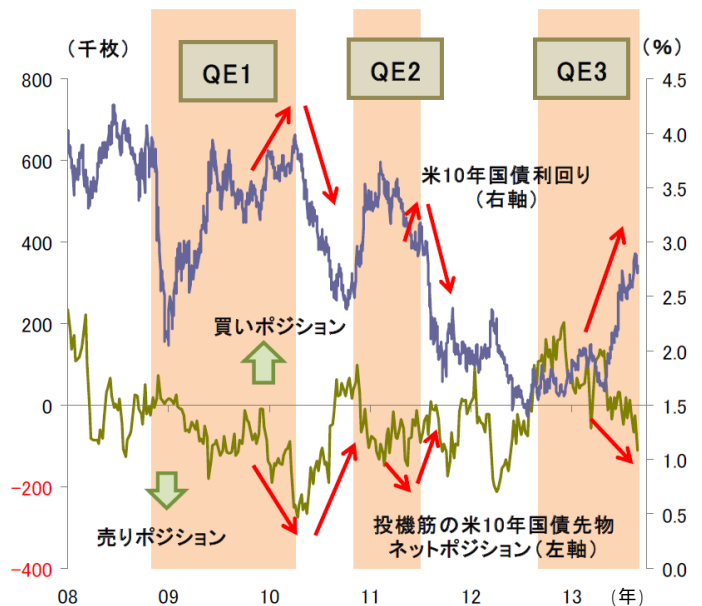
(期間: 2013年1月2日 ~ 2013年8月30日)



(出所) ブルームバーグ社のデータ等より、レグ・メイソン・アセット・マネジメント社作成

図2: 量的緩和局面と米10年国債利回りの関係

(期間: 2008年1月1日 ~ 2013年8月30日)



(出所) ファクトセットのデータより、レグ・メイソン・アセット・マネジメント社作成

上記表、グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

<ご参考> 米量的緩和の縮小と米国株式の見通し

(P3、P4の内容は当ファンドの主たる投資対象である証券投資信託を運用するレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社によって作成されております。)

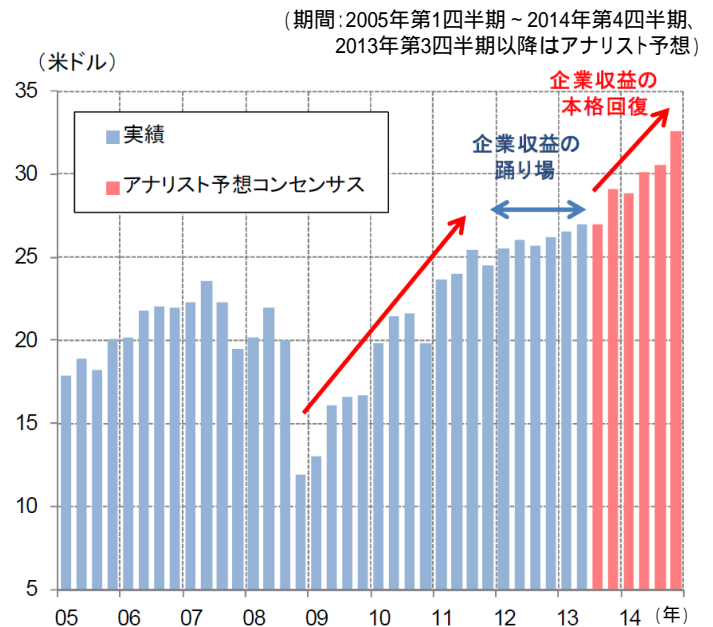
2013年第4四半期より米主要企業の業績は本格回復へ

ファクトセットの集計によれば、S & P 500株価指数採用企業の2013年4-6月期決算では、一株当たり利益(EPS)は前年同期比3.7%増と緩やかな回復となりました(全体の約7割の企業の業績が市場予想を上回る)。

足下では、2013年7-9月期の業績見通しも幾分下方修正される傾向にあるものの、2013年10-12月期以降は企業収益の本格回復局面に移行すると見込まれます(図3)。

通年でのS & P 500株価指数採用企業のEPSの増加率は、2013年の6.2%から2014年には11.0%と二桁増加が予想されています。

図3: S & P 500株価指数採用企業の一株当たり利益(EPS)



(出所) ファクトセットのデータより、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント社作成

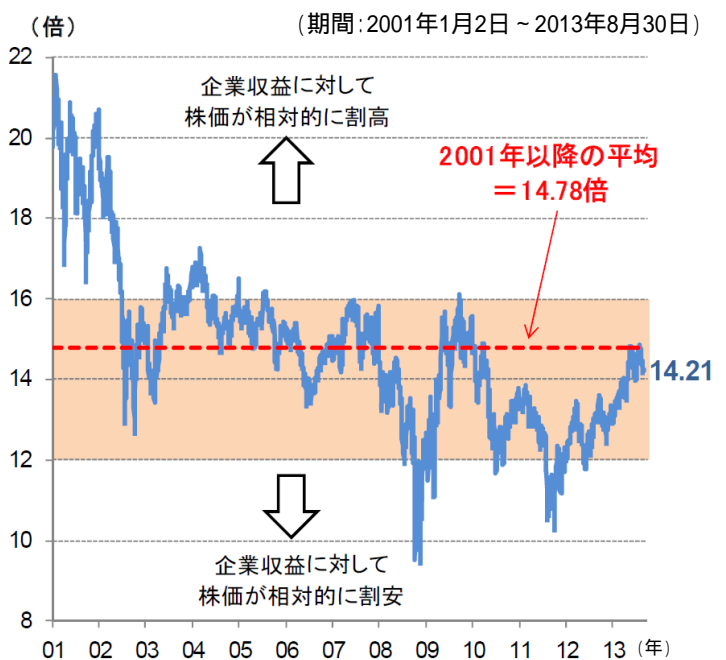
米国株は業績回復にけん引され上昇基調継続へ

株価と企業業績との相対比較では、米国株の割高感が高まっていないといえます。S & P 500株価指数の12ヵ月先予想PERは8月30日時点で14.21倍と、2001年以降の平均である14.78倍を小幅下回る水準にあります(図4)。

また、2003年以降のS & P 500株価指数の12ヵ月先予想PERは概ね12~16倍のレンジで推移してきました。現在のS & P 500株価指数の予想PERは2003年以降のバリュエーション(株価評価)のレンジのほぼ中央に位置しており、足下の米国株は企業業績に見合った正当な評価がなされていると言えます。

米国株には、今後の企業業績の本格的な回復に伴って、株価上昇の余地は十分残されており、中長期的な上昇トレンドは継続すると考えられます。

図4: S & P 500株価指数の12ヵ月先予想PER



(出所) ブルームバーグ社のデータよりレッグ・メイソン・アセット・マネジメント社作成

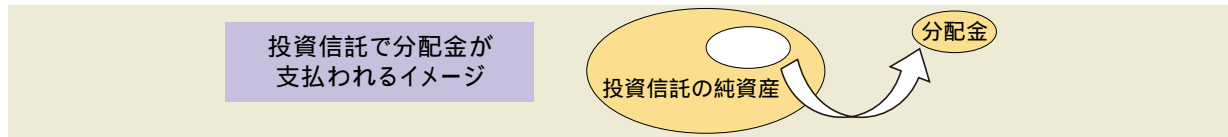
(注) 予想PER = 株価 ÷ 12ヵ月先予想EPS

[12ヵ月先予想PER]
向こう12ヵ月先の一株当たり利益(EPS)予想に対して現在の株価が相対的に割高か割安かを判断する指標です。

上記表、グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



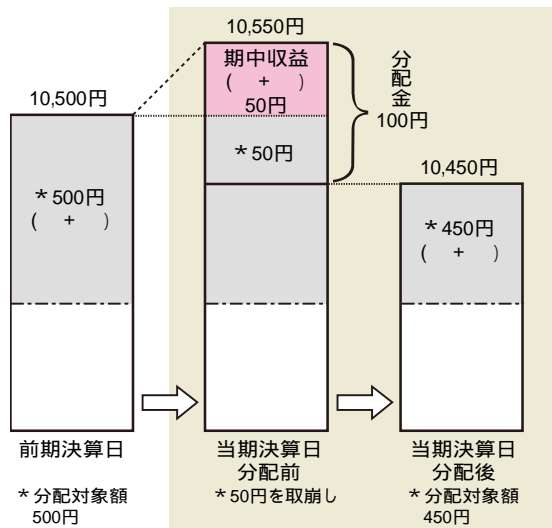
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに 分配準備積立金および 収益調整金です。

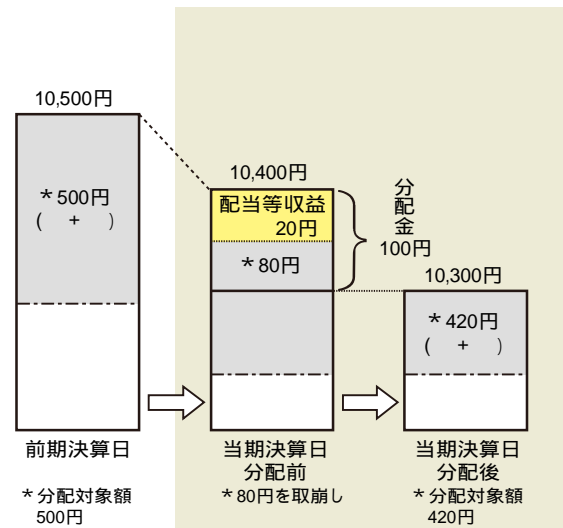
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



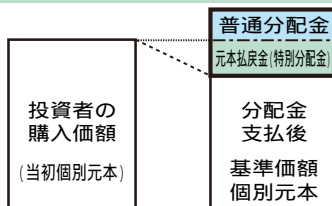
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

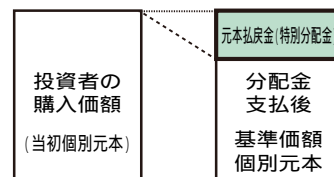
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

米国の金融商品取引所に上場している株式(優先株式を含みます。)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・主として証券投資信託である「LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ・実質的な投資比率は、原則として株式60%、MLP40%を基本とします。
- ・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)とは、Master Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。
- ・MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。
- ・投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。
- ・レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。
- ・投資対象とする投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資対象とする証券投資信託において、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄選定にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、価格の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・毎月の決算時(24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。(初回決算日は2013年7月24日です。また、収益の分配は、原則として第3回決算日(2013年9月24日)から行う予定です。)
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、2・5・8・11月の決算時には、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合(「ボーナス分配」)があります。「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...	三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会
	一般社団法人日本投資顧問業協会



三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)【愛称: New アメリカン】

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、MLPの価格は投資対象事業から得られる収入や市況・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入MLPの価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、MLPは、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます(なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。)
- ・また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。
これらの記載は、平成25年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。
- ・上記の税金の支払いによって、またMLPに適用される法律または税制が変更された場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)【愛称:New アメリカン】
手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日、ニューヨークの銀行の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2013年の該当日は7月3日、7月4日、8月30日、9月2日、11月8日、11月11日、11月27日、11月28日、12月24日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月24日まで(2013年6月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする証券投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日) 第1回目の決算日は2013年7月24日
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。(収益の分配は、原則として第3回決算日(2013年9月24日)から行う予定です。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降)



三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)【愛称: New アメリカン】

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額×3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.302% (税抜 年1.24%) 投資対象とする投資信託証券:年0.609% (税込) 実質的な負担: 年1.911% (税込) 投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.15%(税込)の例～

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.15%=31,500円となり、合計1,031,500円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://km.muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会